

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,147,840	3,168,371	4,187,107
経常利益又は経常損失( ) (千円)	8,283	42,288	13,632
四半期(当期)純利益 (千円)	3,897	42,333	9,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,775	42,027	11,784
純資産額 (千円)	981,387	1,023,747	981,750
総資産額 (千円)	2,852,761	3,028,919	2,575,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.55	6.01	1.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	33.8	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,660	17,307	24,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,558	49,009	27,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,923	71,059	56,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,040,920	1,105,631	968,231

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	14.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、円安及び株価の上昇が続き、緩やかな回復基調をもって推移しているものの、消費税率引き上げによる個人消費への影響もあり、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、加えて円安による輸入原材料価格や包材価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」の経営理念に基づき、第3次中期経営計画『「50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ」(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)』の初年度となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン及びべに花油等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前年同四半期比2.9百万円増(6.9%増)の4億60百万円、「嗜好品・飲料」が夏場の天候不順の影響により野菜果汁飲料の売上減があったものの、チョコレート及び梅果肉ドリンク並びにとうふドーナツ等の売上増により、前年同四半期比2.3百万円増(4.4%増)の5億53百万円、「その他」が空気清浄機の売上減があったものの、スチームオーブン及びデング熱の感染予防のための虫除けスプレー等の売上増により、前年同四半期比1.3百万円増(13.8%増)の1億14百万円となりました。しかしながら、「副食品」が熟成発酵黒にんにく及びお節お重商品並びにパンケーキ粉等の売上増があったものの、いわし・ツナの缶詰及びパスタ等の売上減により、前年同四半期比1.7百万円減(2.3%減)の7億20百万円、「栄養補助食品」がコラーゲン等の売上増があったものの、ユーグレナ及び青汁等の売上減により、前年同四半期比1.2百万円減(7.5%減)の1億49百万円、「調味料」が有精卵マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により、前年同四半期比9百万円減(1.0%減)の9億39百万円、「乾物・雑穀」が押麦及び雑穀等の売上増があったものの、黒米及び蓮根粉等の売上減により、前年同四半期比7百万円減(3.1%減)の2億31百万円となりました。

この結果、全体の売上高は3.1億68百万円(前年同四半期比2.0百万円増、0.7%増)となりましたが、売上総利益率は25.6%と前年同四半期比0.7ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は8億56百万円(前年同四半期比3.5百万円増、4.4%増)となり、営業損益につきましては、営業損失4.5百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失4.2百万円(前年同四半期は経常利益8百万円)という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益9.3百万円の特別利益の発生があり、四半期純利益は4.2百万円(前年同四半期比3.8百万円増、98.6.2%増)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	430,293	13.7	460,028	14.5	6.9%増	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	949,184	30.2	939,604	29.7	1.0%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	530,188	16.8	553,251	17.5	4.4%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	238,640	7.6	231,165	7.3	3.1%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦
副食品	737,688	23.4	720,622	22.7	2.3%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・お節お重商品
栄養補助食品	161,034	5.1	149,014	4.7	7.5%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン
その他	100,810	3.2	114,685	3.6	13.8%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	3,147,840	100.0	3,168,371	100.0	0.7%増	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	318,273	13.5	350,484	14.8	10.1%増
調味料	728,540	31.0	701,583	29.7	3.7%減
嗜好品・飲料	406,170	17.3	417,835	17.7	2.9%増
乾物・雑穀	193,810	8.2	186,755	7.9	3.6%減
副食品	511,505	21.8	506,707	21.4	0.9%減
栄養補助食品	105,236	4.5	99,245	4.2	5.7%減
その他	85,898	3.7	100,631	4.3	17.2%増
合計	2,349,436	100.0	2,363,242	100.0	0.6%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億39百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の2億64百万円増加及び「現金及び預金」の1億37百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円の増加となりました。この主な要因は、「無形固定資産その他」の3百万円減少などがあつたものの、「保険積立金」の11百万円増加及び「有形固定資産その他」の9百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億53百万円増加し、30億28百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億99百万円の増加となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の2億91百万円増加及び「短期借入金」の75百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、「役員退職慰労引当金」の5百万円増加及び「固定負債その他」の2百万円増加並びに「退職給付に係る負債」の2百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、20億5百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の42百万円増加などによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果17百万円及び投資活動の結果49百万円並びに財務活動の結果71百万円を得て、当第3四半期連結会計期間末には11億5百万円（前年同四半期比64百万円増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権の増加額2億65百万円及び投資有価証券売却益93百万円などにより一部相殺されたものの、仕入債務の増加額2億98百万円及び税金等調整前四半期純利益52百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は17百万円（前年同四半期比4百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出17百万円及び保険積立金の積立による支出11百万円などにより一部相殺されたものの、投資有価証券の売却による収入77百万円などにより、投資活動の結果獲得した資金は49百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出1億43百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入1億70百万円及び短期借入金の純増額50百万円などにより、財務活動の結果獲得した資金は71百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,055,000		920,465		411,979

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,041,000	7,041	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	6,000		6,000	0.09
計		6,000		6,000	0.09

(注) 上表は、単元未満株式759株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,169,818	1,306,907
受取手形及び売掛金	663,405	927,806
有価証券	32,312	32,324
商品及び製品	192,138	209,906
仕掛品	89	86
原材料及び貯蔵品	24,387	26,957
その他	24,239	41,345
貸倒引当金	1,678	924
<b>流動資産合計</b>	<b>2,104,714</b>	<b>2,544,409</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	286,956	288,890
減価償却累計額	224,666	228,261
建物及び構築物(純額)	62,290	60,628
土地	79,033	79,033
リース資産	35,791	42,125
減価償却累計額	14,808	20,653
リース資産(純額)	20,983	21,471
その他	177,767	181,494
減価償却累計額	167,819	162,216
その他(純額)	9,947	19,277
<b>有形固定資産合計</b>	<b>172,255</b>	<b>180,410</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	354	221
その他	15,743	11,872
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,097</b>	<b>12,093</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	134,711	133,127
保険積立金	109,342	121,002
その他	39,307	38,505
貸倒引当金	1,405	629
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>281,956</b>	<b>292,005</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>470,309</b>	<b>484,510</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,575,024</b>	<b>3,028,919</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,374	781,684
短期借入金	445,056	520,164
リース債務	7,738	8,784
未払法人税等	6,698	7,480
賞与引当金	11,318	4,961
その他	84,183	122,269
流動負債合計	1,045,368	1,445,344
固定負債		
長期借入金	219,704	221,362
リース債務	14,329	14,389
繰延税金負債	21,203	20,916
役員退職慰労引当金	86,400	91,900
退職給付に係る負債	180,303	182,713
その他	25,964	28,546
固定負債合計	547,905	559,827
負債合計	1,593,273	2,005,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	388,713	346,379
自己株式	1,153	1,183
株主資本合計	942,576	984,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,443	38,468
その他の包括利益累計額合計	38,443	38,468
少数株主持分	730	398
純資産合計	981,750	1,023,747
負債純資産合計	2,575,024	3,028,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,147,840	3,168,371
売上原価	2,320,464	2,357,648
売上総利益	827,376	810,723
販売費及び一般管理費	820,377	856,093
営業利益又は営業損失( )	6,998	45,370
営業外収益		
受取利息	134	109
受取配当金	1,731	2,226
仕入割引	1,772	1,921
貸倒引当金戻入額	1,129	946
為替差益	-	24
破損商品等賠償金	510	204
その他	1,100	1,319
営業外収益合計	6,379	6,751
営業外費用		
支払利息	4,518	3,543
為替差損	562	-
その他	13	125
営業外費用合計	5,093	3,669
経常利益又は経常損失( )	8,283	42,288
特別利益		
固定資産売却益	207	703
投資有価証券売却益	-	93,723
特別利益合計	207	94,427
特別損失		
固定資産除却損	376	0
保険解約損	241	-
特別損失合計	618	0
税金等調整前四半期純利益	7,873	52,138
法人税、住民税及び事業税	5,019	10,136
法人税等合計	5,019	10,136
少数株主損益調整前四半期純利益	2,853	42,002
少数株主損失( )	1,043	331
四半期純利益	3,897	42,333

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,853	42,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,922	24
その他の包括利益合計	8,922	24
四半期包括利益	11,775	42,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,819	42,358
少数株主に係る四半期包括利益	1,043	331

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,873	52,138
減価償却費	18,163	19,521
のれん償却額	-	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,647	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	5,500
賞与引当金の増減額(は減少)	2,334	6,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,689	1,530
受取利息及び受取配当金	1,865	2,335
仕入割引	1,772	1,921
支払利息	4,518	3,543
為替差損益(は益)	562	24
固定資産除却損	376	0
保険解約損益(は益)	241	-
固定資産売却損益(は益)	207	703
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,723
売上債権の増減額(は増加)	268,185	265,370
破産更生債権等の増減額(は増加)	39,878	776
たな卸資産の増減額(は増加)	40,232	20,334
仕入債務の増減額(は減少)	292,258	298,645
未払消費税等の増減額(は減少)	2,181	15,118
その他	11,648	21,194
小計	32,699	26,680
利息及び配当金の受取額	2,496	1,977
利息の支払額	4,383	3,315
法人税等の支払額	9,151	8,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,660	17,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	234,350	234,350
定期預金の払戻による収入	236,450	234,650
投資有価証券の取得による支出	213	212
投資有価証券の売却による収入	-	77,073
有形固定資産の取得による支出	4,405	17,229
有形固定資産の売却による収入	219	728
無形固定資産の取得による支出	2,143	-
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	544	611
保険積立金の積立による支出	11,869	11,659
保険積立金の解約による収入	658	-
その他	50	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,558	49,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	120,000	170,000
長期借入金の返済による支出	155,095	143,234
リース債務の返済による支出	5,567	5,672
自己株式の取得による支出	261	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,923	71,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,383	137,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,304	968,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,920	1,105,631

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

有形固定資産その他(機械装置)の減価償却の方法については、従来、連結子会社高橋製麺株式会社は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産その他(機械装置)の使用状況などを検証した結果、長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
荷造運送・保管費	202,538千円	217,189千円
給料手当及び賞与	233,173	243,241
研究開発費	18,567	18,516
退職給付費用	22,984	25,895
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	5,500
賞与引当金繰入額	7,498	4,761

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,242,061千円	1,306,907千円
有価証券(MMF等)	32,308	32,324
預入期間が3か月を超える定期預金	233,450	233,600
現金及び現金同等物	1,040,920	1,105,631

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	0円55銭	6円01銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	3,897	42,333
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	3,897	42,333
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,049,307	7,048,320

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。